

全国医療・福祉事業経営者 共済協同組合の現状

2020年

ディスクロージャー誌

目次

1. 組合の概況 -----	1
(1) 組合の名称等	
(2) 事務所の所在地等	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況 -----	1
(1) 主要な業務	
(2) 2019年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
3. 組合の業務運営並びにリスク管理・法令等順守の取り組み -----	3
(1) 勧誘方針	
(2) リスク管理の体制	
(3) 法令等遵守の体制	
(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制	
4. 財務諸表 -----	5
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
5. 資産諸表 -----	7
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 有価証券の種類別残高	
(4) 時価及び評価損益	
6. その他の諸表 -----	8
(1) 新契約共済契約件数	
(2) 新契約共済金額	
(3) 共済掛金収入明細	
(4) 保障機能別保有契約高	
(5) 支払共済金の額	
(6) 新契約平均共済金額	
(7) 月払新契約の平均共済掛金	
(8) 保有契約共済契約件数	
(9) 保有契約共済金額	
(10) 保有契約平均共済金額	
(11) 解約・失効率	
(12) 再保険の実施状況	
(13) 責任準備金の残高、積立方式および積立率	
(14) 積立金明細（損失処理および剰余金処分前）	
(15) 契約年度別責任準備金残高及び予定利率	

1. 組合の概況

(1) 組合の名称等

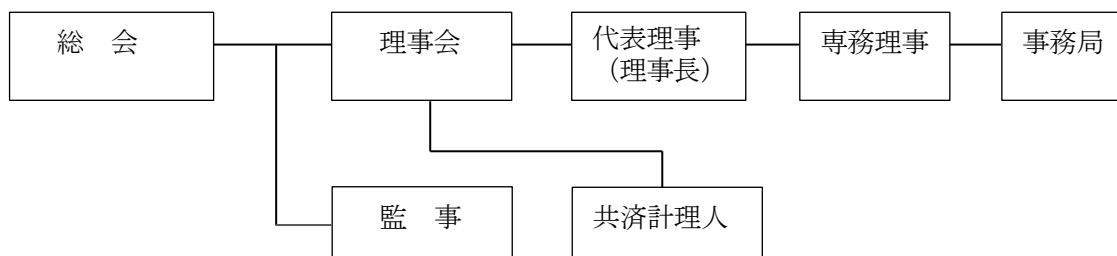
全国医療・福祉事業経営者共済協同組合

(2) 事務所の所在地等

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町11番1号 富沢町111ビル4階

(3) 組合員数 (2020年4月30日現在) 422名

(4) 組織機構図



(5) 役員 (2020年7月20日現在)

役職	氏名	役職	氏名
理事長	菅原 治	理事	川村 泰央
専務理事	武林 隆	理事	日向野 渉
理事	花山 和士	理事	島元 安二郎
理事	西谷 栄二	理事	藤井 潤
理事	佐々木 大	監事	前田 裕美

2. 事業の概要

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、中小企業の福利厚生、事業資金対策、事業承継対策の一環として生命共済事業、所得補償共済事業を行っています。

(2) 2019年度における事業の概況

当組合は厚生労働省、経済産業省より認可を取得し、共済事業を行っています。

共済事業については、当組合と代理店委託契約を締結し、行政庁に登録された共済代理店を通じて、所得補償共済・定期共済、長期定期共済、無解約返戻金期間型終身共済・災害死亡重点保障長期定期共済等の共済商品を販売しています。

当事業年度における共済契約関係の業績につきましては新契約件数 643 件、保有契約件数 2,225 件、新契約年間換算掛金 512,937,669 円、掛金収入 1,020,917,747 円（初年度初回掛金 509,084,908 円、初年度 2 回目以降掛金 3,389,952 円および次年度以降掛金 508,442,887 円）となっております。

共済金の支払につきましては、6,176,667 円（所得補償 16 件 5,176,667 円、がん診断一時金 1 件 1,000,000 円）となっております。

損益につきましては、掛金等収入および資産運用収益等を合わせた経常収益が 3,380,394,901 円、共済金等支払、責任準備金繰入額、事業費等を合わせた経常費用が 3,372,294,581 円となりました。

この結果、経常利益が 8,100,320 円、当期純利益が 5,565,629 円となりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指数

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,263,394,005	1,524,942,706	1,381,818,454	729,755,231	3,380,394,901
経常利益金額	-35,418,817	78,886,814	53,837,648	38,405,047	8,100,320
当期純利益	-35,620,541	77,165,697	38,447,143	29,502,727	5,565,629
出資金	26,772,000	26,899,000	26,892,000	26,827,000	26,982,000
出資口数(口)	26,772	26,899	26,892	26,827	26,982
純資産額	-45,531,707	31,760,990	70,201,133	99,638,860	105,359,489
総資産額	1,273,773,378	2,661,521,333	3,559,187,686	3,986,033,385	1,667,672,793
責任準備金残高	1,276,503,989	2,599,247,658	3,447,926,781	3,830,779,360	1,541,935,175
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	350,000,000	350,000,000	350,000,000	625,000,000	685,000,000
剰余金の 配当金額	出資配当金	0	0	0	0
	利用分量配当金	0	0	0	0
職員数(人)	2	3	4	3	3
正味収入共済掛金 (内訳)	1,211,202,868	1,457,537,993	966,888,958	486,511,295	-2,109,261,25.3
所得補償共済	23,193,194	27,796,992	33,749,581	32,853,766	79,991,144
定期共済	4,579,617	9,078,636	5,244,498	7,856,160	17,021,263
生存給付金付定期共済	0	0	0	0	0
長期定期共済	68,855,982	67,688,831	69,981,916	71,926,644	57,971,812
無解約返戻金期間型終身共済	1,104,266,383	1,342,714,483	851,880,684	337,913,141	-2,711,843,825
災害死亡重点保障長期定期共済	—	—	—	31,295,857	440,745,828
がん診断一時金特約	9,969,179	7,324,634	5,627,505	4,287,603	6,316,961
先進医療特約	338,513	2,934,417	404,774	378,1254	511,392
介護一時金特約	—	—	—	0	24,172
組合員以外の者の共済事業の利用 の割合(%)	2.28.	7.24	7.73	8.55	8.65

※上記の正味収入共済掛金とは、「共済掛金+再保険配当—解約返戻金—その他返戻金—再保険料」の計算式から算出しました。

3. 組合の業務運営並びにリスク管理・法令等順守の取り組み

(1) 勧誘方針

当組合は、共済商品の販売等に係る勧誘に関する方針を次のとおり定めています。

勧誘方針

全国医療・福祉事業経営者共済協同組合は、共済事業の推進にあたり、金融商品販売に関する法律に基づいて、次の勧誘方針を定めます。

1. 中小企業等協同組合法、保険法、金融商品販売等の法令や社会的規範を守り、共済の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員の皆様の立場に立った適正な勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。
2. 組合員の皆様に共済内容を正しくご理解いただくために説明内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 共済の推進にあたっては、事前のお約束のある場合を除き、社会通念上不適当な時間帯には行いません。また、利用者様を著しく困惑させる行為や意志に反する行為はいたしません。
4. 共済事由が発生した場合には、迅速かつ適正な事故処理、共済金の支払いに努めてまいります。
5. プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の皆様の個人情報につきましては、安全管理のための必要な措置を講じた上で、適正かつ厳正な管理に努めます。
6. 組合員・ご契約者間の公平を保ち、共済制度の健全な運営と発展のために、社会的・倫理的に不当な要請をお断りし、共済金・給付金の不正取得の防止に努めます。
7. 組合員・共済契約者の皆様のご要望・ご意見の収集に努め、それを今後の共済開発や推進に反映していくよう努めます。

以上

(2) リスク管理の体制

当組合は、共済事業の健全な運営を確保するため、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク、資産運用リスクおよび事務リスク等があります。

①共済引受リスク

共済引受リスクについては、共済引受基準を定め、再保険会社に出再するなど、事業の安定性を考慮し管理しております。

②資産運用リスク

資産運用リスクについては、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

③事務リスク

事務リスクについては、事務マニュアル等の整備を行うとともに、事務取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めております。

(3) 法令等順守の体制

組合員およびご契約者の皆様との信頼関係をさらに深めるため、法令等を遵守し共済制度の適正な普及・推進に努めてまいります。

また、ご契約者に対し、種目内容やリスク内容などの重要な事項を十分に理解していただくよう情報の提供を行うとともに、適切な募集活動が行われるよう、代理店研修の充実に努めています。

なお、当組合は、共済事業内容から組合員様等の個人情報をお預かりしており、その取扱いについては、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客さまからお預かりしている大切な個人情報の適正な管理・利用と保護に努めています。

個人情報保護方針

全国医療・福祉事業経営者共済協同組合では、お客さまから信頼いただける共済協同組合を目指すため、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客さまからお預かりしている大切な個人情報の適正な管理・利用と保護に努めています。また、適正な個人情報保護を実現するため、この方針を継続的に維持・改善してまいります。

1. 情報の収集

お客さまの個人情報は、各種共済契約のお引受け、ご継続・維持管理、共済金等のお支払いその他業務上必要な範囲で収集します。

2. 収集する情報の種類

各種共済契約のお引受け、ご継続・維持管理、共済金等のお支払い等に必要な個人情報として主に、お客さまの住所・氏名・生年月日の他、お客さまの健康状態、職業について収集させていただいております。また、当組合が提供するサービス等に関連し、業務上必要な範囲でお客さまの個人情報をご提供いただく場合があります。

3. 情報の収集方法

当組合は、適法かつ公正な手段によって、お客さまの個人情報を収集いたします。主には、申込書・契約書等により収集させていただいております。

4. 利用目的

お客さまの個人情報は、以下の業務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

- (1) 各種共済契約のお引受け、ご継続・維持管理、共済金等のお支払い
- (2) 各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3) 当組合の業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4) その他共済に関連する業務

これらの利用目的は、書面等によりお客さまから直接お客さまの個人情報を収集する場合には、あらかじめお客様にこれらの利用目的を明示いたします。

5. 情報の管理

お客さまの個人情報を正確かつ最新なものにするために、業務上必要な範囲内で適切な措置を講じます。また、お客さまの個人情報への不正なアクセスや漏洩、滅失、き損の防止その他お客様の個人情報の安全管理のために必要かつ適切と考えられる対策を講じます。

6. 情報の提供

当組合では、以下の場合を除き、お客さまの個人情報を第三者に提供いたしません。

- (1) あらかじめお客さまの同意がある場合
- (2) 法令に基づく場合のほか、個人情報の保護に関する法律(「個人情報保護法」)23条1項によりお客さまの同意を得ないでお客様の個人情報を第三者に提供することが認められている場合
- (3) 業務遂行上必要な範囲で、お客さまの個人情報を当組合の業務の委託先に提供する場合
- (4) 個人情報保護法に従ってお客さまの個人情報の共同利用を行う場合
- (5) その他個人情報保護法に基づきお客さまの同意を得ないでお客さまの個人情報を提供することが認められている場合

7. 情報の開示・訂正等

お客さまからお客さまご自身に関する個人情報の開示・訂正等の依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別の理由がない限り速やかに対応いたします。

8. 関係法令等の遵守

お客さまの個人情報については、個人情報保護法その他の関連法令・ガイドライン等の定義、考え方、取扱い等を遵守して対応いたします。

9. 個人情報に関するお客さま申出

お客さまからの個人情報の取扱いに関するお申し出については、当組合相談窓口等で適切かつ迅速に対応いたします。

以上

(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制

加入時および更新時において、ご契約者の職業を確認し、組合員資格の有無を判定することにより、組合員以外の者の共済事業の利用状況を管理し、組合員等の利用分量の総額の100分の20を超えることのないよう管理の徹底を図っています。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目		平成30年度 (平成31年4月30日現在)	令和元年度 (令和2年4月30日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	流動資産	3,981,815,966	1,663,542,429	-2,318,273,537	41.8%
	現金及び預貯金	(3,355,767,966)	(909,089,316)	(-2,446,678,650)	(27.1%)
	有価証券	(625,000,000)	(685,000,000)	(60,000,000)	(109.6%)
	前渡金	(-)	(-)	(-)	(-)
	前払費用	(-)	(-)	(-)	(-)
	未収収益	(-)	(-)	(-)	(-)
	未収金	(0)	(36,757,839)	(36,757,839)	(-)
	再保険貨	(1,048,000)	(32,695,274)	(31,647,274)	(3119.8%)
	繰延税金資産	(-)	(-)	(-)	(-)
	その他短期資産	(-)	(-)	(-)	(-)
	有形固定資産	0	0	0	-
	土地	(-)	(-)	(-)	(-)
	建物	(-)	(-)	(-)	(-)
	工具器具及び備品	(-)	(-)	(-)	(-)
	その他有形固定資産	(-)	(-)	(-)	(-)
	無形固定資産	0	0	0	-
	ソフトウェア	(-)	(-)	(-)	(-)
	のれん	(-)	(-)	(-)	(-)
	リース資産	(-)	(-)	(-)	(-)
	その他無形固定資産	(-)	(-)	(-)	(-)
外部出資その他の資産	4,217,419	4,130,364	-87,055	97.9%	
長期保有有価証券	(-)	(-)	(-)	(-)	
長期前払費用	(-)	(-)	(-)	(-)	
繰延税金資産	(4,217,419)	(4,130,364)	(-87,055)	(97.9%)	
差入保証金・敷金	(0)	(0)	(0)	(-)	
その他の資産	(-)	(-)	(-)	(-)	
繰延資産	0	0	0	-	
創立費	(0)	(0)	(0)	(-)	
開業費	(0)	(0)	(0)	(-)	
開発費	(-)	(-)	(-)	(-)	
合計	3,986,033,385	1,667,672,793	-2,318,360,592	41.8%	
負 債 の 部	共済契約準備金	3,831,521,935	1,541,935,175	-2,289,586,760	40.2%
	責任準備金	(3,819,486,119)	(1,528,055,431)	(-2,291,430,688)	(40.0%)
	支払準備金	(742,575)	(475,222)	(-267,353)	(64.0%)
	危険準備金	(11,293,241)	(13,404,522)	(2,111,281)	(118.7%)
	流動負債	38,872,590	19,258,129	-19,614,461	49.5%
	短期借入金	(-)	(-)	(-)	(-)
	未払法人税等	(12,706,500)	(1,969,300)	(-10,737,200)	(15.5%)
	未払消費税等	(-)	(-)	(-)	(-)
	未払金	(2,052,165)	(407,926)	(-1,644,239)	(19.9%)
	代理店借借	(7,903,735)	(1,463,912)	(-6,439,823)	(18.5%)
	再保険借借	16,210,190	14,042,299	-2,167,891	86.6%
	預り金	(0)	(116,882)	(116,882)	(-)
	前受収益	(-)	(-)	(-)	(-)
	仮受金	(0)	(1,257,810)	(1,257,810)	(-)
その他短期負債	(-)	(-)	(-)	(-)	
固定負債	16,000,000	1,120,000	-14,880,000	7.0%	
長期借入金	(-)	(-)	(-)	(-)	
長期預り金	(15,000,000)	(0)	(-15,000,000)	(0.0%)	
退職給与引当金	(1,000,000)	(1,120,000)	(120,000)	(112.0%)	
合計	3,886,394,525	1,562,313,304	-2,324,081,221	40.2%	
純 資 産 の 部	組合員資本	99,638,860	105,359,489	5,720,629	105.7%
	出資金	(26,827,000)	(26,982,000)	(155,000)	(100.6%)
	未払込出資金	(-)	(-)	(-)	(-)
	利益準備金	(8,661,827)	(14,562,373)	(5,900,546)	(168.1%)
	特別積立金	(4,330,914)	(7,281,187)	(2,950,273)	(168.1%)
	当期末処分剰余金	(-)	(-)	(-)	(-)
	当期純利益額	(29,502,727)	(5,565,629)	(-23,937,098)	(18.9%)
	前期繰越剰余金	(30,316,392)	(50,968,300)	(20,651,908)	(168.1%)
	評価・換算差額等	0	0	-	-
合計	99,638,860	105,359,489	5,720,629	105.7%	

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減額	前年度比	
	(自平成30年5月1日 至平成31年4月30日)	(自令和元年5月1日 至令和2年4月30日)			
経常収益の部	共済掛金等収入	726,567,912	1,085,573,488	359,005,576	149.4%
	共済掛金	(708,399,368)	(1,020,917,747)	(312,518,379)	(144.1%)
	再保険収入	(6,200,268)	(4,941,334)	(-1,258,934)	(79.7%)
	再保険配当金	(11,968,276)	(59,714,407)	(47,746,131)	(498.9%)
	共済契約戻入金	488,988	2,291,698,041	2,291,209,053	468661.4%
	責任備金戻入額	(0)	(2,291,430,688)	(2,291,430,688)	(-)
	支払備金戻入額	(488,988)	(267,353)	(-221,635)	(54.7%)
	資産運用収益	2,698,331	3,123,372	425,041	115.8%
	預貯金利息	(130,543)	(51,372)	(-79,171)	(39.4%)
	有価証券利息	(2,567,788)	(3,072,000)	(504,212)	(119.6%)
	その他利息配当金	(0)	(0)	(0)	(-)
	その他経常収益	0	0	0	(-)
合 計	729,755,231	3,380,394,901	2,650,639,670	463.2%	
経常費用の部	共済金等支払金	241,606,683	3,196,070,074	2,954,463,391	1322.8%
	共済金	(7,750,334)	(6,176,667)	(-1,573,667)	(79.7%)
	給付金	(0)	(0)	(0)	(-)
	解約返戻金	(175,485,583)	(3,130,579,916)	(2,955,094,333)	(1784.0%)
	その他返戻金	(216,378)	(1,930,712)	(1,714,334)	(892.3%)
	再保険料	(58,154,388)	(57,382,779)	(-771,609)	(98.7%)
	責任準備金等繰入額	382,852,579	2,111,281	-380,741,298	0.6%
	責任準備金繰入額	(382,852,579)	(2,111,281)	(-380,741,298)	(0.6%)
	支払備金繰入額	(0)	(0)	(0)	(-)
	資産運用費用	0	0	0	(-)
	事業費	66,890,922	174,113,226	107,222,304	260.3%
	人件費	(25,462,486)	(25,017,818)	(-444,668)	(98.3%)
	物件費	(41,428,436)	(149,095,408)	(107,666,972)	(359.9%)
	その他費用	0	0	0	(-)
	創立費償却	(0)	(0)	(0)	(-)
開業費償却	(0)	(0)	(0)	(-)	
合 計	691,350,184	3,372,294,581	2,680,944,397	487.8%	
特別損失額	0	0	0	(-)	
税引前当期純利益額	38,405,047	8,100,320	-30,304,727	21.1%	
法人税等	8,902,320	2,534,691	-6,367,629	28.5%	
当期純利益額	29,502,727	5,565,629	-23,937,098	18.9%	

(3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(平成31年4月30日現在)	(令和2年4月30日現在)
当期末処分剰余金	59,819,119	56,533,929
当期純利益金額	(29,502,727)	(5,565,629)
前期繰越剰余金	(30,316,392)	(50,968,300)
剰余金処分額	8,850,819	1,669,689
利益準備金	(5,900,546)	(1,113,126)
組合積立金	()	()
特別積立金	(2,950,273)	(556,563)
次期繰越剰余金	50,968,300	54,864,240

5. 資産諸表

(1) 運用資産の構成

区 分	平成30年度末		令和元年度末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
現金および預金	3,355,767,966円	84.3%	909,089,316円	57.0%	
金銭の信託	—	—	—	—	
金銭債権	—	—	—	—	
有価証券	公社債	625,000,000円	15.7%	685,000,000円	43.0%
	株 式	—	—	—	—
	投資信託	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計	3,980,767,966円	100.0%	1,594,089,316円	100.0%	

(2) 運用資産の増減

		平成30年度	令和元年度	増減額
現金および預金		3,355,767,966円	909,089,316円	-2,446,678,650円
金銭の信託		—	—	—
金銭債権		—	—	—
有価証券	公社債	625,000,000円	685,000,000円	60,000,000円
	株 式	—	—	—
	投資信託	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計	3,980,767,966円	1,594,089,316円	-2,386,678,650円	

(3) 有価証券の種類別残高

有価証券の種類	残存期間	残 高	
		平成30年度	令和元年度
国 債	—	—	—
地方債	—	—	—
社 債	1年以下	200,000,000円	200,000,000円
	1年超3年以下	325,000,000円	485,000,000円
	3年超5年以下	100,000,000円	0円

(4) 時価及び評価損益

種 類	平成30年度 (平成31年4月30日現在)			令和元年度 (令和2年4月30日現在)		
	取得価格	時 価	損益	取得価格	時 価	損益
有価証券	625,000,000円	625,000,000円	0円	685,000,000円	685,000,000円	0円
金銭信託	—	—	—	—	—	—

6. その他の諸表

(1) 新契約共済契約件数

共済種類	平成30年度	令和元年度	増加率
所得補償共済	138件	82件	-40.6%
定期共済	50件	130件	160.0%
生存給付金付定期共済	0件	0件	-
長期定期共済	0件	0件	-
無解約返戻金期間型終身共済	51件	7件	-86.3%
災害死亡重点保障長期定期共済	32件	424件	1225.0%
がん診断一時金特約	28件	27件	-3.6%
先進医療特約	30件	33件	10.0%
介護一時金特約	0件	4件	-

(2) 新契約共済金額

共済種類	平成30年度	令和元年度	増加率
所得補償共済	3,796万円	2,416万円	-36.4%
定期共済	21,400万円	103,400万円	383.2%
生存給付金付定期共済	0万円	0万円	-
長期定期共済	0万円	0万円	-
無解約返戻金期間型終身共済	107,200万円	35,000万円	-67.4%
災害死亡重点保障長期定期共済	151,800万円	1,848,700万円	1117.9%
がん診断一時金特約	2,800万円	2,700万円	-3.6%
先進医療特約	-	-	-
介護一時金特約	0万円	400万円	-

(3) 共済掛金収入明細

(単位：円)

契約種類	払方	平成30年度				令和元年度			
		初年度		次年度以降	合計	初年度		次年度以降	合計
		初回	2回目以降			初回	2回目以降		
所得補償共済	一括払	5,037,516	-	31,603,141	36,640,657	2,750,391	-	41,437,035	44,187,426
	月払	148,225	2,673,730	33,715,494	36,537,449	157,341	1,451,860	39,073,094	40,682,295
定期共済	一括払	16,950	-	4,563,820	4,580,770	99,234	-	4,736,813	4,836,047
	月払	54,050	470,588	9,393,775	9,918,413	192,910	1,938,092	10,421,986	12,552,988
生存給付金付定期共済	一括払	0	-	0	0	0	0	0	0
	月払	0	0	0	0	0	0	0	0
長期定期共済	年払	0	-	75,041,710	75,041,710	0	-	65,290,650	65,290,650
	月払	0	0	0	0	0	0	0	0
無解約返戻金期間型終身共済	年払	289,359,077	-	224,889,120	514,248,197	98,727,700	-	311,377,637	410,105,337
	月払	0	0	0	0	0	0	0	0
災害死亡重点保障長期定期共済	年払	31,432,172	-	0	31,432,172	407,157,332	-	36,105,672	443,263,004
	月払	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	一括・年払	325,845,715	-	336,097,791	661,943,506	508,734,657	-	458,947,807	967,682,464
	月払	202,275	3,144,318	43,109,269	46,455,862	350,251	3,389,952	49,495,080	53,235,283
	合計	326,047,990	3,144,318	379,207,060	708,399,368	509,084,908	3,389,952	508,442,887	1,020,917,747

(4) 保障機能別保有契約高

項目		平成30年度	令和元年度
死亡保障	普通死亡	1,148,600万円	877,800万円
	災害死亡	-	-
	その他の条件条件付死亡	151,800万円	1,990,500万円
就業不能保障		36,762万円	36,704万円
がん診断保障		36,800万円	37,000万円
介護保障		-	400万円

(5) 支払共済金の額

共済種類	平成30年度	令和元年度
所得補償共済	6,750,334円	5,176,667円
定期共済	-	-
生存給付金付定期共済	-	-
長期定期共済	-	-
無解約返戻金期間型終身共済	-	-
災害死亡重点保障長期定期共済	-	-
がん診断一時金特約	1,000,000円	1,000,000円
先進医療特約	-	-
介護一時金特約	-	-

(6) 新契約平均共済金額

共済種類	平成30年度	令和元年度
所得補償共済	28万円	29万円
定期共済	428万円	795万円
生存給付金付定期共済	-	-
長期定期共済	-	-
無解約返戻金期間型終身共済	2,102万円	5,000万円
災害死亡重点保障長期定期共済	4,744万円	4,360万円
がん診断一時金特約	100万円	100万円
先進医療特約	-	-
介護一時金特約	-	100万円

(7) 月払新契約の平均共済掛金

共済種類	平成30年度	令和元年度
所得補償共済	3,532円	4,366円
定期共済	1,103円	1,698円
生存給付金付定期共済	-	-
長期定期共済	-	-
無解約返戻金期間型終身共済	-	-
無解約返戻金期間型終身共済	-	-

(8) 保有契約共済契約件数

共済種類	平成30年度	令和元年度	増加率
所得補償共済	1,082件	1,052件	-2.8%
定期共済	360件	453件	25.8%
生存給付金付定期共済	0件	0件	-
長期定期共済	204件	200件	-2.0%
無解約返戻金期間型終身共済	182件	66件	-63.7%
災害死亡重点保障長期定期共済	32件	454件	1318.8%
がん診断一時金特約	330件	332件	0.6%
先進医療特約	487件	485件	-0.4%
介護一時金特約	0件	4件	-

(9) 保有契約共済金額

共済種類	平成30年度	令和元年度	増加率
所得補償共済	36,762万円	36,704万円	-0.2%
定期共済	253,900万円	325,100万円	28.0%
生存給付金付定期共済	0万円	0万円	-
長期定期共済	398,500万円	390,500万円	-2.0%
無解約返戻金期間型終身共済	496,200万円	162,200万円	-67.3%
災害死亡重点保障長期定期共済	151,800万円	1,990,500万円	1211.3%
がん診断一時金特約	36,800万円	37,000万円	0.5%
先進医療特約	-	-	-
介護一時金特約	0万円	400万円	-

(10) 保有契約平均共済金額

共済種類	平成30年度	令和元年度	増加率
所得補償共済	34万円	35万円	2.9%
定期共済	705万円	718万円	1.8%
生存給付金付定期共済	0万円	0万円	-
長期定期共済	1,953万円	1,953万円	0.0%
無解約返戻金期間型終身共済	2,726万円	2,458万円	-9.8%
災害死亡重点保障長期定期共済	4,744万円	4,384万円	-7.6%
がん診断一時金特約	112万円	111万円	-0.9%
先進医療特約	-	-	-
介護一時金特約	0万円	100万円	-

(11) 解約・失効率

解約・失効率	平成30年度	令和元年度
契約高	4.8%	10.0%
件数	11.0%	12.6%

※ 解約失効率 = 当年度解約・失効契約高(件数) / (年始保有契約高(件数) + 当年度新契約高(件数)) × 100

(12) 再保険の実施状況

① 再保険契約先

ミュンヘン再保険会社 日本支店

SCOR SE 日本支店

② 支払再保険料の割合

再保険会社	平成30年度	令和元年度
スイス再保険会社	25.1%	0.0%
ミュンヘン再保険会社	10.3%	7.7%
SCOR再保険会社	64.6%	92.3%

③ 未収再保険金

項目	再保険会社	平成30年度	令和元年度
再保険貨	スイス再保険会社	576,000円	0円
	ミュンヘン再保険会社	0円	0円
	SCOR再保険会社	472,000円	392,000円

(13) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

共済種類	平成30年度		
	残高	積立方式	積立率
所得補償共済	3,019,725円	未経過方式	100%
定期共済	376,160円	未経過方式	100%
長期定期共済	252,273,245円	未経過+掛金積立金方式	100%
無解約返戻金期間型終身共済	3,532,523,862円	未経過+掛金積立金方式	100%
災害死亡重点保障長期定期共済	31,038,707円	未経過+掛金積立金方式	100%
がん診断一時金特約	244,690円	収支残方式	100%
先進医療特約	9,730円	未経過方式	100%
介護一時金特約	0円	—	—

共済種類	令和元年度		
	残高	積立方式	積立率
所得補償共済	3,518,715円	未経過方式	100%
定期共済	370,403円	未経過方式	100%
長期定期共済	298,035,592円	未経過+掛金積立金方式	100%
無解約返戻金期間型終身共済	794,729,718円	未経過+掛金積立金方式	100%
災害死亡重点保障長期定期共済	431,217,104円	未経過+掛金積立金方式	100%
がん診断一時金特約	173,156円	未経過方式	100%
先進医療特約	10,743円	未経過方式	100%
介護一時金特約	0円	—	—

(14) 積立金明細(損失処理および剰余金処分前)

区 分	平成30年度			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
利益準備金	972,398円	7,689,429円	0円	8,661,827円
特別積立金	486,199円	3,844,715円	0円	4,330,914円
退職給与積立金	1,000,000円	0円	0円	1,000,000円
繰越剰余金	41,850,536円	29,502,727円	11,534,144円	59,819,119円

区 分	令和元年度			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
利益準備金	8,661,827円	5,900,546円	0円	14,562,373円
特別積立金	4,330,914円	2,950,273円	0円	7,281,187円
退職給与積立金	1,000,000円	120,000円	0円	1,120,000円
繰越剰余金	59,819,119円	5,565,629円	8,850,819円	56,533,929円

(15) 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2014年	753,750円	0.70%
2015年	336,848,842円	0.70%
2016年	54,423,333円	0.70%
2017年	18,915,250円	0.70%
2018年	471,017,034円	0.70%
2019年	427,125,766円	0.30%

※ 責任準備金については、中協法施行規則第145条第1項第1号イの共済掛金積立金を記載

※ 予定利率については、各事業年度ごとの責任準備金に係る主な予定利率を記載



全国医療・福祉事業経営者共済協同組合
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町11番1号 富沢町111ビル4階
☎ 03-6757-3090